



平成 22 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 太平洋セメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 徳植 桂治
(コード番号 5233 東証第 1 部、福証)
問合せ先 総務部長 吉田 道夫
(TEL 03-5531-7334)

国内生産体制の見直しについて

当社は、国内セメント需要の激減をはじめとする厳しい経営環境を背景に、昨年 1 1 月の第 2 四半期決算発表において、例外なき事業構造改革の迅速な実行と成長事業の拡大を図ることを公表しました。そのうち、国内生産体制の見直しの一環として、今般下記のとおり一部工場でのセメント生産を中止することを決定いたしました。

記

1. 一部工場でのセメント生産を中止する理由

国内のセメント需要の激減をはじめとする厳しい経営環境を踏まえ、需給バランスの是正、大幅な固定費削減、生産効率の最大化を実現することにより収益力の強化を図るため、一部工場でのセメント生産を中止いたします。

2. セメント生産を中止する工場

現在の当社グループにおける生産体制を見直し、次の当社 2 工場および連結子会社 1 社におけるセメント生産を平成 22 年度上期中に中止いたします。これによる生産能力の削減量は、3,105 千 t / 年です。

なお、当該 3 工場につきましては、これまで地元行政から誠意ある各種ご対応をいただき、心より感謝しております。今後、セメント生産以外の事業の継続については、行政をはじめとする関係各方面と誠意をもって協議をしながら進めてまいります。

- (1) 土佐工場 (高知県高知市)
- (2) 大分工場佐伯プラント (大分県佐伯市)
- (3) 秩父太平洋セメント株式会社秩父工場 (埼玉県秩父市)

3. 業績に与える影響

上記の3工場でのセメント生産中止により発生するセメント生産設備の減損は150億円程度を見込んでいますが、この減損を含む平成22年3月期の通期連結業績予想については現在精査中のため、明らかになり次第速やかに開示いたします。

4. 今後の見通し

成長戦略への移行プログラムを策定する上で具体的に検討すべき内容として、「2009年度第2四半期累計決算説明資料」(平成21年11月10日付)で開示した項目は以下のとおりです。

- ①国内セメント需要の激減に対応した販売受託および生産委託を含む国内生産体制の見直し・再構築
- ②国内セメント営業体制の見直しと物流の合理化
- ③組織・人員体制の見直し
- ④海外事業の成長戦略

上記に関する具体的な諸施策(今回開示した3工場でのセメント生産中止を含む)と実行時期および当社損益に与える影響につきましては、平成22年3月30日に開示する予定です。

以上

[参考－1．土佐工場の概要]

所在地	高知県高知市孕東町 25
操業開始	1896 年（明治 29 年）
敷地面積	207,796 m ²
生産能力	1,106,150 トン／年
従業員数	129 名（含、鉱業所従業員 31 名）
生産品目	普通セメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰石製品

[参考－2．大分工場佐伯プラントの概要]

所在地	大分県佐伯市大字戸穴 337-1
操業開始	1926 年（大正 15 年）
敷地面積	190,440 m ²
生産能力	1,199,194 トン／年
従業員数	89 名
生産品目	普通セメント、石灰石製品

[参考－3．秩父太平洋セメント(株)秩父工場の概要]

所在地	埼玉県秩父市大字大野原 1800
操業開始	1956 年（昭和 31 年）
敷地面積	281,800 m ²
生産能力	800,000 トン／年
従業員数	93 名
生産品目	普通セメント、特殊セメント、石灰石製品

(注) 上記の生産能力は、セメント協会による公表値（2009年4月1日現在）です。